

進化する現場 問われる真価



発行所
日本工業経済新聞社
〒113-0022
東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
FAX 03(3824)7955
URL: www.nikoukei.co.jp

支局
さいたま・水戸・前橋・甲府
新潟・長野・松本・宇都宮
千葉・横浜

建設業の未来へ 2022

特別号

「新4K」の産業目指せ

「給料が良く、休暇が取れ、希望が持てる」。建設産業が目指す『新3K』に「カッコイイ」を加えた『新4K』の魅力ある産業を目指す機運が高まってきた。働き方改革や生産性向上の推進により、従来の建設産業のイメージから脱却する取り組みが官民を挙げて進んでいる。さらに、建設産業の文化や風土を変えることを見据えて国土交通省がインフラ分野のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を打ち出すなど、急速に進展する技術開発を背景に、建設産業を取り巻く環境は大きな転換点を迎えている。

社会経済情勢が予想外の展開を見せる中、国民の安全・安心、日本の経済成長、持続可能な地域社会の基盤となる社会資本整備の重要性が一層高まっている。激甚化・頻発化する自然災害やインフラの老朽化から命と暮らしを守る「防災・減災、国土強靱化」、2050年カーボンニュートラル、新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現をはじめとした地域活性化など、新たな課題への対応は待たない状況だ。現場作業の遠隔化・自動化・自律化、国土交通データプラットフォームの活用、建設キャリアアップシステムの普及など、建設現場はどんどん進化しつつある。

新たな潮流に乗り、真に魅力がある「カッコイイ」産業に生まれ変わる事ができるのか。いまこそ建設産業の真価が問われている。

日本工業経済新聞社



レベロック（水平自立積大型ブロック）
令和2年度 河川改修(水辺) 工事
(三沢川護岸工)

施工中

豊かな環境づくりに貢献する

自然災害対策として国土強靱化に対応する河川護岸製品から
社会資本整備に対応する各種道路用コンクリート製品まで。

共栄は美しく快適な生活環境づくりに貢献します。



レベロック（水平自立積大型ブロック）
蒔田川砂防事業（秩父市蒔田）

完成

コンクリート製品・土木資材の製造販売
共栄建材工業株式会社
ホームページ: <https://www.kyoei-kenzai.com>

本社 〒341-0024 埼玉県三郷市三郷1-14-13
TEL 048(953)1141(代)/FAX 048(953)1147
埼玉支社 TEL 0480(48)7401代 北関東支店 TEL 048(594)8311代
東関東支店 TEL 047(441)8150代 野田営業所 TEL 04(7121)0055代
東京支店 TEL 03(5284)4622代 茨城営業所 TEL 0297(47)3615代

グループ会社
共栄ホールディングス株式会社
株式会社大沢コンクリート工業
関東小野田ブロック株式会社
共栄物産株式会社
共栄ハンドホール工業株式会社

首都圏に広がる共栄ネットワーク





建設業が未来をつくる

将来の社会実現



国土交通省
第5期

技術基本計画スタート

2022年度から26年度までの5年間を対象とする、国土交通省の「第5期技術基本計画」がスタートした。新たな取り組みとして20年～30年先に実現を目指す「将来の社会イメージ」をイラストで提示するとともに、今後5年間で戦略的・重点的に取り組むべき具体的な技術政策を取りまとめている。長期的な視点で実現を目指す未来の姿を可視化する「第5期技術基本計画」について、具体的な技術研究開発につなげていく。急速に進展する技術開発の流れを建設業界にも積極的に取り入れ、産学官連携で国民が「真の豊かさ」を感得できる社会を構築する取り組みの真価が問われている。

技術基本計画は、国土交通行政における技術開発等を含む技術政策の基本的な指針となる。国土交通に係る技術が国内外で広く社会に貢献することを目的に、技術研究開発の推進、技術の効率的な活用、技術政策を支える人材の育成といった重要な取り組みを定めている。策定に当たっては、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会が審議を行ったほか、土木・建築学会や建設業関係など国土交通の技術政策に関連する17の団体と民間企業6社が行った意見交換の結果も反映させている。

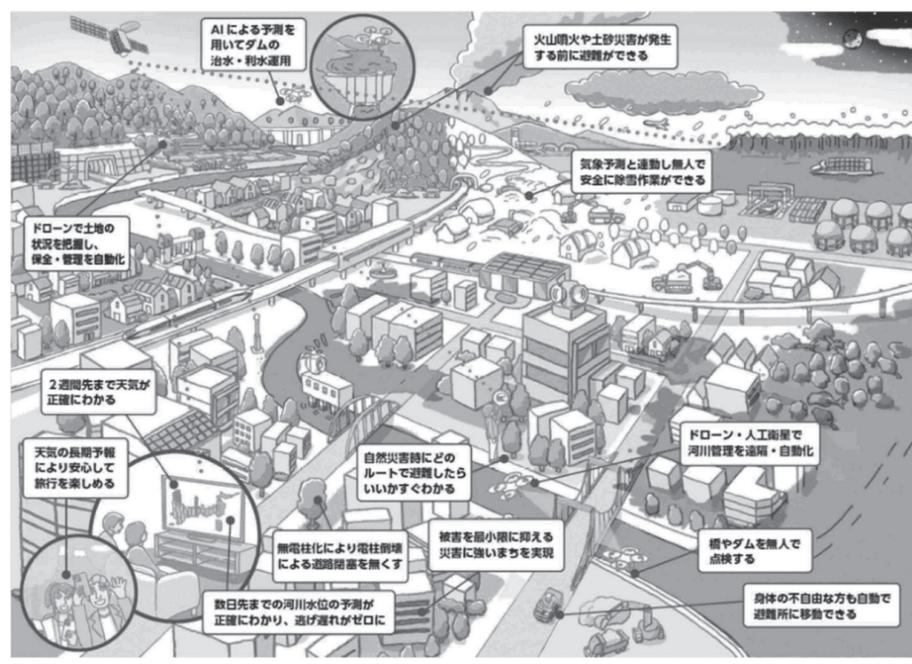
第5期計画では、初めての取り組みとして20年～30年先（おおむね2040～50年ごろ）の将来を想定し、計画で定める技術研究開発の前提として長期的な視点で実現を目指す「将来の社会イメージ」のイラストも作成した。将来の日本社会を念頭に、産学官それぞれの主体が実施するものを含めて国土交通分野の技術開発を通じて、実現を目指す社会イメージを、国民目標・利用者目標から可視化したことが特徴となっている。

技術政策の基本方針は「強靱性の確保」「持続可能性の確保」「経済成長の実現」を3つの方向性とし、将来の社会イメージを提示。具体的には、①国民の生活・活動で分類した、②国土・防災・減災③交通・インフラ・人流・物流④建設現場⑤サイバー空間の6つの重点分野ごとに将来像を示している。

また、社会的課題への対応として、具体的な技術研究開発の方向性をまとめており、II表参照。技術研究開発や技術基準の策定等に取り組む方針を打ち出した。

さらに、技術政策を推進する仕組みとして、▽持続可能な経済成長を支える基盤の整備▽わが国の技術の強みを生かした国際展開▽技術を支える人材育成▽技術に対する社会の信頼の確保▽技術基本計画のフォローアップを、横断的施策として盛り込んでいる。

国土やインフラの保全・管理の自動化が進み、効率的な運営が行われる社会
気象予測の高精度化やインフラ・建物の強靱化等が進み、自助・共助・公助により被害が最小化する社会



「国土、防災・減災」の将来の社会イメージ（国土交通省資料より）

社会経済的課題への対応（具体的な技術研究開発）

- 防災・減災が主流となる社会の実現**
(1) 切迫する巨大地震、津波や大規模噴火に対するリスクの低減
(2) 風水害・雪害など、激甚化する気象災害に対するリスクの低減
(3) 災害時における交通機能の確保
- 持続可能なインフラメンテナンス**
(1) インフラメンテナンスの高度化・効率化
- 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現**
(1) 魅力的なコンパクトシティの形成
(2) 安全・安心な移動・生活空間の実現
- 経済の好循環を支える基盤整備**
(1) サプライチェーン全体の強靱化・最適化
(2) 国際競争力の強化、戦略的な海外展開
- デジタル・トランスフォーメーション**
(1) デジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
(2) 新技術の社会実装による新価値の創造
- 脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上**
(1) グリーン社会の実現
(2) 持続可能な都市および地域のための社会基盤の実現

目指す姿を可視化

新計画に盛り込まれた主な取り組みのうち、「流域治水を推進する技術開発」では、あらゆる関係者の協働による流域治水を進めるため、「流域治水ゲータウェイプロジェクト」の技術開発を推進し、水災警報の提供に関する飛躍的な向上を図る。リスク情報は、内水氾濫を組み込んだ内外水一体氾濫解析モデルを開発。洪水予測では、幅を持った数日先までの水位予測モデルや本川・支川が一体となった洪水予測モデルを新たに構築する。電波特性を活用した浸水を検知するセンサーも開発し、検知情報から浸水範囲を分析する仕組みも構築していく。

「無人化施工技術による建設現場の安全性・生産性向上」では、自動化建機と遠隔化建機の組み合わせにより1人で複数の建機を稼働するほか、3次元設計データを活用することで、張り金を必要としない。従来は人が建機に搭乗して操縦することで機



最新の建機開発が進んでいる

一般社団法人 全国中小建設業協会

会長 土志田 領司

〒104-0041
東京都中央区新富2-4-5
ニュー新富ビル2階
TEL 03-5542-0331(代)
FAX 03-5542-0332
http://www.zenchuken.or.jp

一般社団法人 全国建設業協会

会長 奥村 太加典

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3551-9396
https://www.zenken-net.or.jp

一般社団法人 日本建設業連合会

会長 宮本 洋一

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3553-0701
http://www.nikkenren.com

建設業労働災害防止協会（建災防）

会長 今井 雅則

第59回
全国建設業労働災害防止大会 in 金沢

開催日：[総合集会] 令和4年10月6日（木）
[専門部会] 令和4年10月7日（金）
会場：いしかわ総合スポーツセンター 他

安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催!!

〒108-0014
東京都港区芝5丁目35-2 安全衛生総合会館7階
TEL 03-3453-8202 FAX 03-3456-2458
URL : https://www.kensaibou.or.jp/

全国建設業協同組合連合会

会長 青柳 剛

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館4階
TEL 03-3553-0984(代)
http://www.zenkenkyoren.or.jp

一般社団法人 日本道路建設業協会

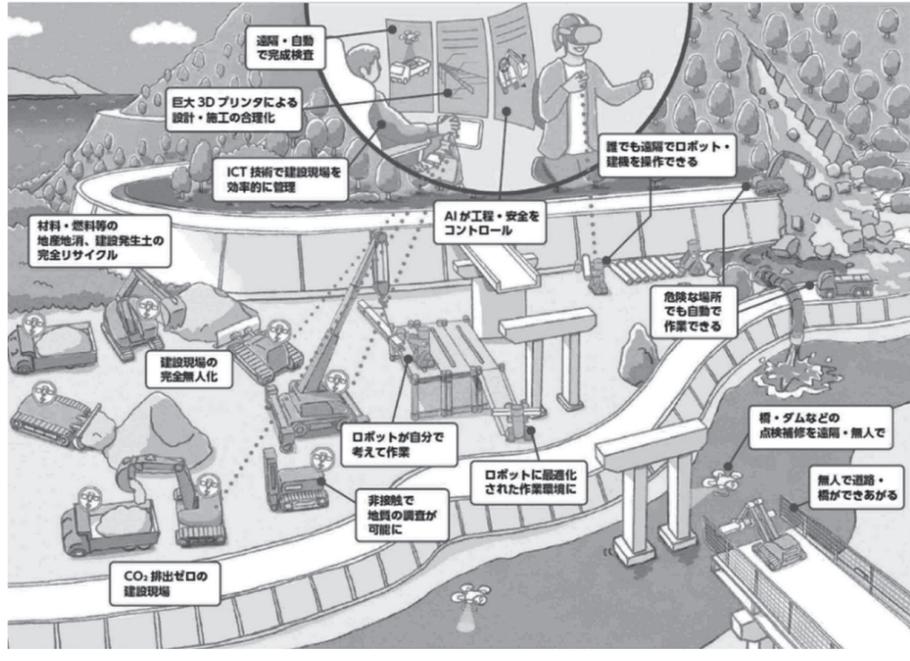
会長 西田 義則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1（東京建設会館）
TEL 03-3537-3056 FAX 03-3537-3058
http://www.dohkenkyo.or.jp/

新時代の潮流に乗れ



人手不足の状況下でも生産性・安全性が最大限高まるような
建設施工の自律化・遠隔化などが実現する社会



「建設現場」の将来の社会イメージ(国土交通省資料より)

建設技術で

抜本的に生産性向上



「人力+重機」で作業が進む現在の建設現場

新計画では、データプラットフォームの構築・情報利用環境の高度化にも言及。社会資本整備のデジタル化・スマート化を進めることにより、働き方改革や抜本的な生産性向上の実現につなげていく。

ICT施工や建設生産プロセス全体での3次元データの活用推進とともに、得られたデータを含めて、施設・地盤等の国土に関するデータ、人流などの経済活動に関するデータ、気象等

の自然現象に関するデータなどの各種データとの連携を進める「国土交通プラットフォーム」の構築を推進する。加えて、デジタル道路地図データや道路施設地図情報などをベースとして、構造物の諸元データや交通量等のリアルタイムデータをひも付けた「道路データプラットフォーム」(ROAD D)といった情報基盤、全国の港湾施設に関するインフラ情報を一貫管理するシステムも構築する。

持続可能なインフラメンテナンスを目指した技術研究開発にも取り組む方針で、これまでに整備した公共施設や民間施設等の膨大なストックについても、国民の安全・安心の確保、国際競争力の強化、陳腐化した機能の廃止・更新なども視野に入れた、戦略的に維持管理や運営・利用を図るとしている。

加速化するインフラの老朽化に対応し、メンテナンスに必要な費用が国や地方の財政を圧迫することがないよう、後は事後保全から「予防保全」への本格転換が欠かせない。そのため、構造物の予防保全型メンテナンスにつながる技術研究開発、社会インフラの長寿命化、信頼性向上を目指した更新・新設に関する技術開発、継続的な

地域インフラ群再生へ

国土交通省は、中央自動車道・笹子トンネルの天井板落下事故を契機に2013年を「社会資本メンテナンス元年」と位置づけ、各種取り組みを進めてきた。今年12月で事故から10年を迎えるに当たり、今後の取り組みの方向性を打ち出す見通しだ。国土省の社会資本整備審議会・社会資本メンテナンス戦略小委員会では、今後取り組むべき方針として「地域インフラ群再生マネジメント(仮称)へ転換を図り、速やかに実行すべき施策を提言にまとめるための検討を行っている。既存インフラ

が持つ機能に対して、①新たに加えるべき機能を維持すべき機能②役割を果たした機能を再整理し、個別インフラ施設「維持」「補修」「更新」「集約」「再編」「新設」を適切に行いつつ、地域戦略に基づき、複数・広域・他分野のインフラを「群」として捉え、全体で地域のインフラに必要な機能を確保することを促す見通しだ。

今後、速やかに実行すべき施策としては、▽地域戦略と一体となった社会資本の戦略的マネジメントを展開するための体制構築▽補修・修繕、更新、集約、

のマンションを含む住宅・建築・都市のストック活用促進とメンテナンス技術の高度化、都市緑化によるCO₂吸収量算定手法の向上につながる研究も進められる。道路交通分野では、道路照明施設の高度化、道路における再生可能エネルギーを効率的に活用するための研究開発、道路インフラの省エネ化、グリーン化を推進する。

政府が目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現、防災・減災、国土強靱化、経済成長の基盤となるインフラ整備、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みなど、今後も社会資本整備を戦略的・計画的に進めるためには、安定的かつ持続的な公共投資が必要不可欠となる。その一方で、将来の担い手確保や働き方改革に直結する新たな技術研究開発の継続が求められており、目指すべき将来の社会の実現に当たっては、建設業界はもとより、建設業界以外の分野とも連携した取り組みが一層重要になるだろう。

未来の建設現場

東京都心で最大級のビル群となる、日比谷公園と二体となった「TOKYO CROSS SPARK構想」が開始した。内幸町一丁目街区(東京都千代田区)で計画する延べ床面積約110万㎡の次世代スマートシティプロジェクトとなり、約16haの日比谷公園とつながることも、北・中・南の3地区で構成し、オフィスや商業施設、ホテル、住宅機能などを備える予定だ。



リユースインフラ▽公共建物▽第一生命保険▽中央日本土地建物▽帝國ホテル▽東京センチュリー▽東京電力ホールディングス▽NTT▽NTT東日本▽三井不動産の10社。各社が共創する。037年度以降となる。

街区のマスターデザイン・空間づくりには、ロンドンを拠点に活動するPLPアーキテクチャを起用し、広大な敷地や帝國ホテル新本館、3棟の超高層タワーが織りなすスケール感など、日比谷公園に隣接する立地を最大限に生かす。分野横断型「第三世代」スマートシティ実現に向け、高度な都市情報基盤等の実装にも取り組む。

東京都

都心最大級の開発が始動

イチオシ!!

建設キャリアアップシステム

人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 **建設業振興基金**

理事長 佐々木 基

一般社団法人 **東京都中小建設業協会**

会長 **渡邊 裕之**

〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
http://www.tochuken.or.jp

TOKYOのみらいへ つなぐ・つながる

一般社団法人 **東京建設業協会**

会長 **今井 雅則**

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
http://token.or.jp

ACCESS

全国仮設安全事業協同組合

理事長 **近藤 昌三**

〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
TEL 03-3639-0641
http://www.kasetsuanzen.or.jp

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています

東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
電話 (03)3552-7520
https://www.ejcs.co.jp

建設産業図書館
〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12
浜離宮建設プラザ

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

理事長 **茂木 繁**

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
http://www.kyousaidan.or.jp/

建設業が未来をつくる

生産性向上 挽回へ正念場

対談 埼玉県大野元裕知事 埼玉県建設業協会 伊田登喜三郎 会長



伊田会長は事業者の責務を示した

時間外労働の罰則付き上限規制が、建設業にも2024年4月1日から適用されます。働き方改革の実現に欠かせない建設現場の生産性向上、DX(デジタル・トランスフォーメーション)などの展望について、見解を伺います。



建設業の未来を語った大野知事

埼玉県の建設業協会の大野元裕知事と、埼玉県建設業協会の伊田登喜三郎会長が地域建設業の未来を巡り、対談で意見を交わした。業界は働き方改革、原油・原材料価格の高騰を背景に、合意課題が数多い。前例のない速度で社会が変わりつつある中、大野知事と伊田会長は、社会の基礎である地域の一角として、建設業の在るべき姿を提言する。

資材高騰

市町村・民間に 対応呼び掛け

要。そのために不可欠なICT施工、ASP(工事情報共有システム)などの活用を発注者として後押しする。業界の積極的な取り組みに期待している。

困難な時代を前に、 県と地域建設業は連携を強める



また、土木の主要資材品目価格については、四半期に1回ではなく毎月確認し、実勢価格と設定単価との差が5%乖離する場合は、定期改定を待つことなく改定している。直近では、土木主要資材9品目のうち3品目について、5%以上の価格上昇があったため、5月に単価を改定した。

SDGs 参画が企業の未来映す

経済・社会をより良い目で見て、SDGs(持続可能な開発目標)の視点が外せません。県、建設業の歩みを教えてください。

関係団体あるいは受注者向けの説明会はホームページ上から動画配信するなど、できるだけ分かりやすい方法で展開する。きめ細かな支援を通じ、適正な請負代金の契約行為を担保していく。こうした是正措置がしっかりと下請けまで行き渡るよう、適正契約についてのモニタリングも各部署に指示している。

みんなが笑顔で暮らせる 明日のために #FOR TOMORROW



会員一同 県民の安心安全の守り手として歩んで参ります

一般社団法人 埼玉県建設業協会

〒336-8515 埼玉県さいたま市南区鹿手袋4丁目1番7号 TEL 048-861-5111 FAX 048-861-5376

新時代の潮流に乗れ



埼玉建設協会

活動通じて課題解決に挑む



SDGs委員会
委員長 中原 誠

積極的な情報発信継続

建設業でSDGsに貢献するため、令和3年度は当委員会による情報収集を行うとともに、荒川下流河川事務所長をお招きした会員向けセミナーの開催などによる情報発信を実施しました。令和4年3月末における埼玉県のSDGsパートナー登録者548社のうち、当協会の会員企業は64社になっています。令和4年度も情報発信等を継続するとともに、委員会にプロジェクトチームを設置し、ジェンダー平等を進める取り組みも開始いたします。



働き方改革委員会
委員長 島村 健

時間外労働上限規制へ対応

再来年度からは、建設業においても時間外労働の罰則付き上限規制が適用となります。当委員会では令和3年度に法改正のポイントや具体的な取り組みに関する講習会を開催するとともに、受発注者を交えた座談会において相互理解の深化と新たな取り組みなどの意見交換を行いました。また、現場における土曜日月一閉所の試行を通じて課題を整理し、協会で令和4年度から開始した「4週8日閉所」の取り組みを促進することとしております。



請負契約適正化委員会
委員長 小川 貢三郎

県と意見交わし情報共有

当委員会では円滑な工事執行に向けて、請負契約関係の改善に関する調査研究を行っています。令和3年度は4回開催した委員会において現状の課題を整理し、入札公告時に発注者が想定する工事工程表を明示していただくことのメリット、小規模工事における積算方法について議論を行うとともに、県との意見交換会の議題を反映させました。引き続き、様々な情報の収集・整理、発注者等との意見交換などを行ってまいります。

イチオシ!!

未来の建設現場

関東地方整備局が、国道463号羽根倉橋(さいたま市)から県道51号開平橋付近(上尾市、川越市)までの荒川沿い、延長約10kmにわたって整備を進めている「荒川第二・第三調節池」現場は、さまざまな先端技術の活用フィールドとなっている。バックホウ、ブルドーザーなどの建機は基本的にマシンコントロール。昨年度まで、1現場当たり最大5〜6台のICT建機が稼働した。



公開中のBIM/CIM統合モデル

今後は、発注者がウェアラブルに一般公開してきたBIM/CIMモデルが、企業の技術提案で本格的に活用される段階に入る。

1台の統合版までそろえていく。同調節池は整備面積760ha、治水容量5100万m³規模。これだけの大規模プロジェクトを完全に3Dデータ化するのには、国土交通省全体でも異例の試みだ。

本年度から、排水門など大規模構造物の発注・施工が本格化する。民間の技術提案に対する発注者の期待は強まる。

発注段階のBIM/CIMモデル活用は、データを一般公開してきた明確な狙いの一つだ。関東整備局は「構造物におけるBIM/CIMモデルの有用性は高まるだろう」とみている。

埼玉県

荒川調節池が3D活用の最先端



技術委員会
委員長 齋藤 公志郎



青年経営者部会
部会長 吉川 祐介

若手の柔軟発想生かす

当部会は埼玉県建設業協会の正会員の代表者等のうち、53歳以下の有志で活動しています。定時総会と毎月役員会を開催していますが、活動は総務交流、広報拡大、経営資質向上、建設産業向上の4つの分科会(委員会)と関東建設青年会議所担当で行っています。令和3年度は毎年の恒例事業に加え、県土整備部長との座談会記事の新聞掲載、衆議院国土交通委員長である中根かずゆき氏の講演および意見交換などの事業を行いました。

プロジェクトチームを発足

令和3年度は会員企業の施工能力の向上を図るため、今回で23回目となる技術発表会を開催し、土木、建築各6事例と埼玉県1事例が披露されました。また、AIやICTなどのデジタル技術を取り入れて活用する建設DXの推進に向けたセミナーを開催するとともに、委員会にプロジェクトチームを設け、埼玉県の工事情報共有システムの試行に関する協力を行いました。令和4年度も建設技術向上に向けた取り組みを進めてまいります。



建築委員会
委員長 中里 健寿

活発に議論できる委員会へ

当委員会は、建築工事における諸課題に関する調査研究を行うため、令和4年4月の理事会で発足しました。建築工事は民間工事が大半を占めており、公共工事についても土木工事などは設計積算体系などが異なっていることから、上記の4委員会とは違った視点で、諸課題に関する調査研究を進めることになっています。現在、委員会のメンバーは確定していませんが、活発に議論が行える委員会にしていきたいと思っております。

令和の時代も信頼と安心

ともに歩み、ともに支える。

掛金が魅力

労働者と企業のリスクをカバー
(死亡及び障害1~7級、傷病1~3級)

契約者に役立つ事業充実

育英奨学事業

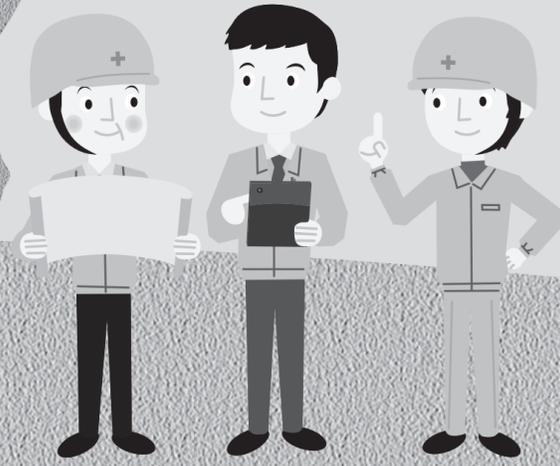
被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

労災上乘せ補償は

建設共済 保険



契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

公益財団法人
建設業福祉共済団
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関：(一社) 埼玉県建設業協会
〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋4-1-7
Tel. 048-861-5111 Fax. 048-861-5376



「建設業の未来」見据えて大いに語る

われわれは「ベストパートナー」

日本工業経営新聞社水戸支局からは、県土木部の田村次郎部長と県建設業協会の石津健光会長の対談を掲載する。「建設業の未来」を対談テーマに据えて、担い手確保・育成や働き方改革、デジタル化などに関する取り組みや展望について語り合った。克服すべき課題は山積しているが、両氏は「解決に向けて互いに手をとり合って協力していくことが大切だ」と強調した。また、行政と業界は「パートナーの関係」として認識が一致。より一層の連携に強い県土づくりに取り組みする。

■将来の担い手確保・育成

田村 建設業界は、他産業と比べて長い労働時間をはじめ、現場作業員の高齢化、若年職者数の減少などの課題を抱え、将来の地域の守り手となる担い手の不足などが懸念されている。これらの課題への対応として、働き方改革を進め、将来の担い手を確保するため、新・担い手三法が改正された。

県土木部における将来の担い手確保・育成の取り組みで言えば、就労環境の改善や生産性向上、若年層の入職促進などを進めているところ。例えば県建設業協会と連携し、建設フェスタやインターシップ、現場見学会などを通じて、建設業の魅力やより多くの方に伝えていきたいと考えている。県庁でも技術者として入庁する職員は少ない。業界と協力しながら、われわれ行政の仕事の魅力も若い人に伝えていきたい。

■働き方改革へ環境改善

田村 就労環境の改善が重要となる。県としては、完全週休2日制促進事業、快適下イレ普及促進事業に積極的に取り組んでいる。また、3月からは現場代理人が育児・介護により一時不在時の対応を記したQ&Aをまとめた。作成に当たっては、実際に現場で働いている方々へアンケート調査を行い、直接意見交換を重ねて完成させた。発注者側の担当者に

「地域の守り手 責任感じる」



いしづ たけみつ
石津 健光 氏

1950年9月12日生まれ。72歳。神栖市出身。2015年1月から常総開発工業(株)取締役会長。18年5月から県建設業協会会長、県アスファルト合材協会会長などとしても活躍している。好きな言葉は「一期一会」。

田村 行政と業界が一緒に環

とも増えてきたと聞いている。災害が頻発化・激甚化する中、われわれは業界が被災地を復興・復興する姿を学生たちにPRしており、興味を持って入職してくる人が増えた。次は、せっかく入職してくれた若手をいかに育てるかが課題になる。

■魅力ある建設業目指す

石津 普段から魅力ある現場を心掛ける必要がある。昔のよう

うな乱雑な現場ではなく、きっちりの整理整頓して管理されている現場になるよう、「できることから一つずつやっていく」という意識が各会社や代理人に始めている。

また、若い人たちが興味を持ってくれる取り組みが、デジタル化やデジタルトランスフォーメーション(DX)だろう。BIM/CIIMの問題で言えば、われわれだけでは勉強が難しい。そこで「昨年、県と一緒に勉強会を開こう」という話になったが新型コロナウイルス感染症の影響で思うように進んでいない。発注者がどんどん前に進む一方で、受注者側がなかなか進まないということがないよう、受注者が一体となって取

手にする仕事であるため、状況によっては土日に出ないといけない可能性はある。また、年度末など工期が近づいてくると多少無理をせざるを得ない時期がある。これらの課題に対し、どのように解決していくかが大きな課題ではないだろうか。

いずれにせよ、週休2日をうたわれない若い人たちが興味を示してくれないと肌で感じているため徹底していきたい。一方で、専門工事業の方と週休2日について意見交換すると「日曜は良いけど土曜は仕事やってよ」と言う声が多く。第一線で働いている人たちは60歳前後で、長年に渡って土日仕事が当たり前で生活してきた人が多い。

■女性が活躍する業界

石津 女性が出産、育児によって産休・育休を取ると、プランクが生まれる。業界内では「女性は、子どもができたから会社を辞めざるを得ない」という雰囲気はまだ残っている。協会は、そういった空気を変えていかねばならないと考えている。例えば実績や資格の問題が挙げられる。今はリモートで、子育てしながら参加できる仕事は、いくらでもある。今後はリモートで携わった仕事も実績・資格として認めてもらうような仕組みを考えてもらえたらありがたい。

田村 リモートの仕事などのように評価する場合は、新しい視点。課題はあると思うが、どのような形で実績として認められるか検討の余地がある。女性が出産・育児を経ても動き続けられる環境の整備は、重要な課題であるため、今後の研究テーマになる。

石津 100%の実績としてはなくとも、ある程度実績として評価される体制にしてみたら、復職しやすいと思う。復職しやすい空気(ハコ)環境作りは今後必要ではないか。

地域の安全・安心を守る

一般社団法人 茨城県建設業協会

- | | | | |
|-----|-------|-----|--------|
| 会長 | 石津 健光 | 副会長 | 下田 徳行 |
| 副会長 | 細谷 武史 | 副会長 | 小林 伸行 |
| 副会長 | 秋山 光伯 | 副会長 | 新井 孝 |
| 副会長 | 大藤 博文 | | 他 会員一同 |



危機に直面しているウクライナを人道的に支援するため義援金を贈りました



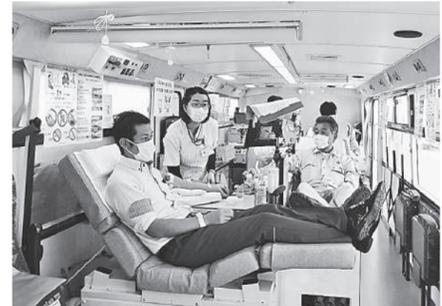
災害時のボランティア活動を支援するため、茨城県の基金に寄付しています



豚豚の防疫活動に協力しています



体験学習を通じて建設業の楽しさを伝えています



献血にも協力しています



円滑な施工確保へ発注機関との意見交換を行っています

茨城県建設業協会では、地域の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしつつ、社会資本の整備を通じて、県民の安全・安心をしっかりと支えています。

事務局 水戸市大町3-1-22
TEL 029 (221) 5126(代)
FAX 029 (225) 1158
http://www.ibaken.or.jp

新時代の潮流に乗れ



対談

茨城県土木部

田村 央 部長

茨城県建設業協会

石津 健光 会長

「手を取り合って協力を」



たむら ひさし
田村 央 氏

1971年8月5日生まれ。96年3月東京大学大学院修士課程修了。96年4月建設省入省。2021年4月茨城県土木部都市局長。22年4月茨城県土木部長。趣味はテニス。

■避けて通れぬデジタル化

田村 県土木部ではICT施工について、チャレンジいばらき単体活用型を今年度から新設している。比較的成本を抑えた技術の部分活用で、まずはICTの活用を実感してもらいたいという考え。また、21年8月から遠隔現場の試行を進めており、22年度はさらに拡大していきたい。さらに、建設業許可、入札参加資格審査、入札、契約など今まで紙だったものをなるべく電子で処理するため、契約については、立会入型電子契約を導入した。今年度から情報共有システム(ASP)の利用も本格化させ、営繕工事を除く全ての工事に適用している。県としても説明会を開催し、現場でしっかりと運用できるようにしていきたい。

■最後に一言

田村 東関東水戸線の整備、圏央道4車線化、久慈川・那珂川緊急治水対策プロジェクトの直轄事業、それらに関連した県事業、市町村事業が多くある。22、23年度は、プロジェクトの最盛期であり大事時期となる。補正予算を含めて早期発注に努めつつ、適正な工期、適正な予定価格、現場環境の改善に取り組むので、業界の皆さんにはご理解と、協力をお願いしたい。

ICT活用は、疑問視する声もあったが実際に取り組んでみたら「なかなか良い」という肯定的な意見が多く出てくる。デジタル化によって書類の簡素化なども期待したい。



未来の建設現場

イチオシ!!

4月の閣議決定を経て、スーパーシティ型国家戦略特別区域に指定されたつくば市。市全域を対象に、「つくばスーパーシティ」を掲げ、行政、移動、物流、医療・介護、防災、防災・インフラの5分野で先端のサービスの実装を図る。一方、建設業への影響はどうか。つくば市においては、さらなる開発が進んでいる。未開発地域にスーパーシティを組み込み、新たなまちづくりを



行うグリーンフィールド型を市内で構想している。開発地域では新技術やサービスの実証実験を行い、結果を踏まえて、市内全域に展開していく。インフラの維持管理においては、橋梁の包括的管理委託の導入を検討する。またスマートシティアプリ「つくばスマ」で、将来的に道路の穴などの損傷を撮影し、市に報告できる機能の実装を視野に入れる。三次元モデルによる市内全域の再現、データ連携基盤となるセンサーの設置も構想する。

茨城県 スーパーシティで都市開発

4月12日に五十嵐立青市長(右)と野田聖大臣(左)が構想について意見を交換した。

機として急速に進んでいる。県としても乗り遅れることがないよう建設業界とともにデジタル化、DXに取り組み、ひいては働き方改革につなげていきたい。石津 行政にとっても業界にとっても初めての取り組みなので、お互いが手を取り合っ

石津 当初の予定よりゆっくの推移している。全国レベルで見ても大手ゼネコンは積極的に取り組んでいる会社が多い。だが、地方では、またまた少ないのが実情。現場で活躍する第一線の方々を馴染んでいない点も挙げられる。専門職の方々も、大手の仕事をお願いしている企業は取り組んでいるが、そうでなければあまり興味を持っていないのが現実である。

田村 県では、モデル工事はまだ目に届いていない。7月に北関東3県の協議を茨城で開催予定であるため、テーマとして挙げさせてもらおうと思う。茨城の会員企業の登録率は29.2%。群馬は63.8%と聞いている。全国1位は宮城県で66.5%。全国平均が34%となっている。群馬は全国的に見てもトップクラスなので、事例を通じて学べることも多いかもしれない。

田村 県では、モデル工事はまだ目に届いていない。7月に北関東3県の協議を茨城で開催予定であるため、テーマとして挙げさせてもらおうと思う。茨城の会員企業の登録率は29.2%。群馬は63.8%と聞いている。全国1位は宮城県で66.5%。全国平均が34%となっている。群馬は全国的に見てもトップクラスなので、事例を通じて学べることも多いかもしれない。

田村 県では、モデル工事はまだ目に届いていない。7月に北関東3県の協議を茨城で開催予定であるため、テーマとして挙げさせてもらおうと思う。茨城の会員企業の登録率は29.2%。群馬は63.8%と聞いている。全国1位は宮城県で66.5%。全国平均が34%となっている。群馬は全国的に見てもトップクラスなので、事例を通じて学べることも多いかもしれない。

田村 県では、モデル工事はまだ目に届いていない。7月に北関東3県の協議を茨城で開催予定であるため、テーマとして挙げさせてもらおうと思う。茨城の会員企業の登録率は29.2%。群馬は63.8%と聞いている。全国1位は宮城県で66.5%。全国平均が34%となっている。群馬は全国的に見てもトップクラスなので、事例を通じて学べることも多いかもしれない。

成績評定で加点している。国もさまざまな形でPRしているため、県も一緒になって広げていく。CCUSは職人の皆さまのためのシステムであるため、その方たちにメリットを感じてもらわなければならない。石津 メリットを伝えるのが難しいかもしれない。実績が積み重なり、自分の資格が上がっていくことにメリットを感じる職人もいれば、意に介さない職人もいる。また、実際に話としては聞かないが、「引き抜きを懸念する声は最初からある。田村 群馬県では予定価格1億円以上の県発注工事に発注者指定型でCCUSを採用していると聞いた。先行する現場から情報を発信してもらえば、茨城も前進するかもしれない。北関東3県はいろいろなつながりがあるため、CCUSについても情報共有しながら新たな気付きを見つけていきたい。石津 たしかに事例としてはまだ目に届いていない。7月に北関東3県の協議を茨城で開催予定であるため、テーマとして挙げさせてもらおうと思う。茨城の会員企業の登録率は29.2%。群馬は63.8%と聞いている。全国1位は宮城県で66.5%。全国平均が34%となっている。群馬は全国的に見てもトップクラスなので、事例を通じて学べることも多いかもしれない。

みんなで育てよう安心を。

労災上乗せ補償は

建設共済保険

掛金が魅力
手厚い補償
(5,000万円まで)

労働者と企業のリスクをカバー

契約者に役立つ制度充実

「建設共済保険」以外にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関：(一社)茨城県建設業協会

契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

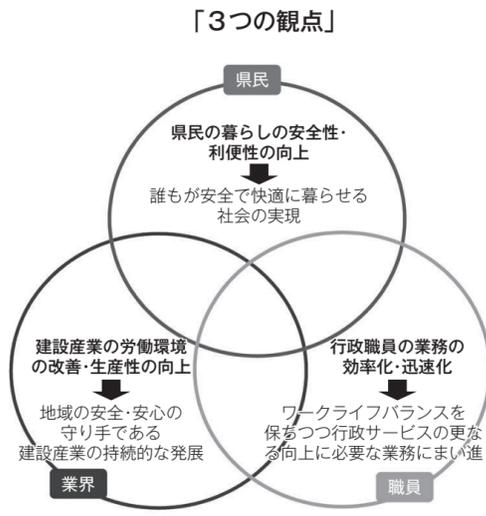


<http://www.kyousaidan.or.jp/>



建設業が未来をつくる

未来へ向けた新たな一歩へ



- 「8つのアクション」
1. わかりやすい情報の発信
 2. 点検・調査・監督・維持管理業務等の自動化・省力化・高度化
 3. 建設現場における作業の自動化・高度化・支援
 4. データの蓄積・利活用
 5. 非接触・リモート型への転換
 6. 手続きのデジタル化・オンライン化
 7. 誰もが移動しやすい環境の整備
 8. 人材・産業の育成・支援

主な取り組みのロードマップ

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
わかりやすい情報の発信				
リアルタイム水害リスク情報システムの構築				
周知	試験・効果検証	本格運用		
危険管理型水位計による河川の水位情報の発信				
越水・溢水により甚大な被害が想定される市街地の河川への水位計設置	水位計設置 (R6年度までに県内全対象河川・339河川に設置)			
河川監視カメラによる静止画・動画配信				
越水・溢水により甚大な被害が想定される市街地の河川へのカメラ設置	カメラ (R6年度までに県内全対象河川・339河川に設置)			
点検・調査・監督・維持管理業務等の自動化・省力化・高度化				
GPSを利用した除雪作業の効率化	試験	効果検証	試験	効果検証
橋梁等管理施設におけるドローン等の点検ロボットの活用	試験準備	試験・効果検証	本格運用	
CIMの導入促進	試験準備	試験・効果検証	試験拡大・効果検証	本格運用
ドローンの活用(観測・調査・資料作成)				
様々な取組の試行実施・効果検証				
建設現場における作業の自動化・高度化・支援				
ICT活用工事の促進	試験・効果検証	本格運用		
非接触・リモート型への転換				
遠隔現場の試行拡大	試験・効果検証	試験拡大・効果検証	本格運用	
手続きのデジタル化・オンライン化				
電子契約の導入	試験準備	試験・効果検証	本格運用	

※「県土整備DXアクション」より抜粋

未来の建設業におけるキーワードともいえる「DX(デジタルトランスフォーメーション)」。群馬県は日本最先端クラスのデジタル県を目指し2021年11月に「ぐんまDX加速化プログラム」を策定し、建設分野を含めた効率化に意欲的な取り組みを進めている。23年度末をめどに集中的に各種施策に取り組んでいくものとなる。建設業を取り仕切る県土整備部

では、ぐんま・県土整備プラン2020を着実かつ計画的に推進するために、県土整備DXアクションを21年11月に策定。各種施策を展開して進めている。群馬県建設業協会もICT講習会やSNSの活用を通じて、新たな風を業界に送り込んでいる。こうした積極的な取り組みが、建設業の明るい未来への第一歩へとつながっている。

特別寄稿

県建設企画課 後藤 剛 課長



「チャレンジを楽しんで」

現在の県土整備分野を取り巻く状況は、向けてみても、集中豪雨・台風、豪雪等の頻発化、激甚化する気象災害から、いかに県民の生命、財産を守り、どのように社会経済活動を維持していくか、といった大きな課題に直面しているほか、高い技術を持つ熟練技術者から次世代への技術の継承や、加速する少子高齢化による産業の担い手不足への対応

新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、社会全体で、デジタル技術を活用したテレワーク・オンライン会議等が急速に浸透したほか、宅配分野においてもドローン配送が導入されるなど、短期間のうちに働き方を含め生活様式が大きく変容しています。このような中、昨年度、群馬県では県全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みをまとめた「ぐんま・DX加速化プログラム」を策定、公表しました。あわせて県土整備部でも、今後の社会資本を取り巻く変化にしっかりと対応し、限られた人員や財源で「ぐんま・県土整備DXアクション2020」を着実に計画的に推進するため、「県土整備DXアクション」(以下「DXアクション」)を策定しました。

失敗恐れず挑戦する風土づくりを

県土整備DXアクション

等、多くの課題が山積しています。DXアクションの取り組みは、こうした課題解決への可能性を感じさせる面が少なからずある一方で、DXという言葉に対して「やり方がわからない」「難しい」と等の印象から、つい躊躇してしまう、という面もあるようです。それだけに、この取り組みを進めていく上で重要なことは、テクニカルな面以上に、いかに失敗を恐れずDXに挑戦していく「風土」をつくっていくか、ここに大きなポイントがあると考えています。

試験直前期学習で **得点力UP!!**

重要チェックポイント | 直前チェック重要選択肢 | 最新試験傾向対策

出題が予想されるポイントに的を絞り、直前期に効率的、効果的に得点力UPを目指す無料の講義です！最新の情報を交えながら、学科試験突破のカギをお伝えいたします。ご参加いただいた方にはもちろん当学院オリジナル問題集「直前チェックテスト」をプレゼントします。

得点力UPガイダンス参加をご希望の方はメールにてお申込みください。

※QRコードで簡単アクセス

Kitakantou@shikaku.co.jp

No.1 指導校の
プロ講師監修!

受験に役立つ **グッズ** プレゼント!!

当学院がセレクトした試験に役立つ教材をプレゼントします。

メールでカンタンお申込み QRコードでアクセス

アドレス ▶ kitakantou@shikaku.co.jp
メール本文に以下の内容をご記入の上、上記まで送付ください。

- ① お名前
- ② ご連絡先
- ③ 教材送付先のご住所
- ④ ご希望する教材の資格
 - ・1級建築士
 - ・2級建築士
 - ・宅建
 - ・1級建築施工管理

技術者不足 でお困りではありませんか？

技術者の採用にお悩みの企業様は、総合資格学院前橋校にご相談ください。様々な手法でお手伝いします。

- 就職情報サイト 総合資格navi
- 建設業界向けの採用情報誌
- 当学院主催の企業研究セミナー
- 人材紹介サービス

総合資格学院

前橋校
前橋市朝倉町4-17-2 TEL: 0120-242-311

お問合せ、ガイダンス・体験会への参加希望はこちらの番号までお気軽にご連絡ください。

スクールサイト www.shikaku.co.jp
コーポレートサイト www.sogoshikaku.co.jp

Facebook [総合資格 fb] で検索!

前橋校 | **両毛校**

新時代の潮流に乗れ



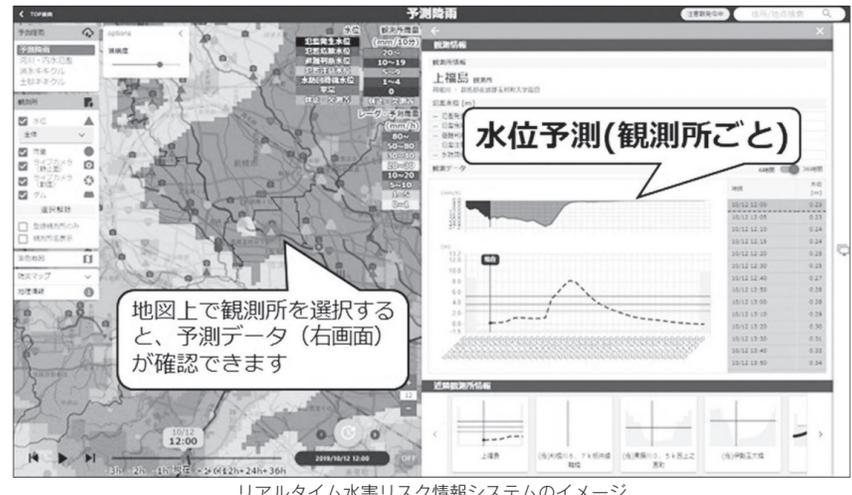
官民一体で取り組み展開

群馬建設業協会におけるDXへの取り組み

群馬県建設業協会では国土交通省高崎河川国道事務所と群馬県土木整備部が後援となり、ICTの普及へ官民が一体となって取り組んでいる。その一つであるICT施工研修会を5年前から開催している。これまで75人が参加し、3次元データの活用方法やUAV、レーザーシキヤンなど最新機器の操作を実施するほか、国や県の取り組み状況などについて、座学による基礎から実践的な実習まで行う。

SNSも積極活用

「ペタンク見張るくん」は土木学会が実施している土木広報大賞2021で特別賞を受賞するなど好評を得ている。1人1



県土整備部が策定した県土整備DXアクションは、限られた人員や財源で「ペタンク見張るくん」を充実させる。DX推進に力を入れる。県民の暮らしの安全性・利便性の向上へ建設業の労働環境の改善・生産性の向上へ行政職員の業務の効率化・迅速化の3つの観点を設け、8つのアクションに基づいた施策をそれぞれ展開して「ペタンク」している。

対象期間は2021年度から25年度までの5年間。期間内の「ペタンク」はDX推進プログラム。対象期間である21年度から23年度までの3年間を重点推進期間として設定。推進体制として県土整備部DX推進検討会議を

未来の建設現場

県企業局は群馬県の東端に位置する住宅分譲地「板倉ニュータウン」で水素エネルギーを活用した住宅地の整備に向けた取り組みを進めている。水素実証設備を備えた地域マイクログリッドを構築する試みで、再生可能エネルギーの地産地消の実現と災害レジリエンスを高めるため住宅用地の分譲を促進し、電力の地産地消を目指す。

事業は新たに地域マイクログリッドを備えた住宅街を整備・分譲する。P2Gシステムによって水素を生成し同グリッド内の電力供給に活用する実証事業を行うため計画。地域マイクログリッドは、太陽光発電設備を各戸に設置し、余剰電力を住戸間融通または蓄電池に蓄電し、夜間や停電時の電力として住宅に供給する。

水素実証設備に用いられるP2Gシステムは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、期待されている設備で、太陽光発電および住宅エリアの余剰電力を活用して水を分解し、グリーン水素を製造・貯蔵する水素発電電力を住宅エリアに供給していく。

2030年までに新エネルギー活用住宅モデル事業として30区画以上の分譲開始を目標に掲げている。23年度に半分程度の区画の分譲を予定。24年度に活用実証試験を開始し30年度に課題などについて整理を行う。

板倉NT・電力の地産地消を目指す

点検・調査・監督・維持管理業務等の自動化・省力化・高度化

GPSを活用した除雪作業の効率化を目指し効果検証を進めている。これまでに除雪車など129台にGPSを搭載し、利根沼田および中之条地区で試行を進めてきた。試行での課題や問題点など意見を速やかに聴取し、解決に向けて対策を続けていく段階となっている。CIMの導入促進については21年度末に試行要領の策定を行った。22年度はCIMを活用した業務の検討等を実施し、工事など後工程のために必要なモデル等を構築する。22年度は国道144号上信自動車道長野原橋梁B1(仮称)古森踏道橋梁詳細設計、国道144号上信自動車道長野原橋梁B2(仮称)袋倉トンネルトンネル詳細設計、一級河川碓氷川II築堤詳細設計、利根川支川荒砥川II砂防堰堤詳細設計の4業務で試行

このままでは金井東陸橋、川島8号ボックス、四ツ木島陸橋、橋東ボックス、櫻橋、四ツ木島橋、星岩橋、本村橋、雁ヶ沢一号橋、雁ヶ沢二号橋、諏訪映大橋の10橋梁で、新技術を活用した試行点検業務を終了している。21年度に試行した点検結果を基に、適用できる橋梁形式など適用範囲案をまとめる。22年度はこれまで確認できていない橋梁形式や環境で試行を実施し活用要領を作成。23年度から本格運用を開始する計画となる。

その他の取り組み

県土整備部では県土整備DXアクションのほかに、週休2日制の取り組みを本格化した。22年度より原則として全ての工事に受注者希望型入札公告を行う。ただし、管内、県や緊急対応といった工事、現場施工が2週間未満の工事、災害復旧に係る工事は対象外となる。

格運用を開始。数時間先の河川水位や浸水範囲をリアルタイムで予測し、情報を市町村に提供する事により、洪水・氾濫時の避難指示発令等の判断や早期の水防活動を支援している。

これに伴って水害リスクに伴う住民の主体的な避難行動を促すため、339河川に危機管理型水位計および河川監視カメラを24年度までに設置する計画。水位計は21年度末で283基が設置済みで、22年度は既に発注済みとなる45基と新たに発注する5基の整備を進める。一方の監視カメラは21年度末までに89基を設置済み。22年度はこれから発注する5基と発注済みの50基と合わせて整備を進めている。

なお、県土整備部では24年度からCIMの本格運用を目標としている。そのため、今回の結果などを踏まえ23年度も新たな業務箇所を選定し、試行の拡大と効果の検証を進めていくとしている。

橋梁等管理施設におけるドローン等の点検ロボットの活用については、21年度に10現場の試行を完了させており、22年度も引き続き試行と検証を実施。23年度の本格運用を目指す。

建設現場における作業の自動化・高度化・支援

ICT活用工事の導入は、原則として小規模ICT活用事も含む、適用工種すべての工事が対象となる。発注方式は施工者希望型と発注者指定型を併用する。

非接触・リモート型への転換

遠隔現場の導入拡大については、建設工事の段階確認、材料検査、立会、中間施工検査および委託業務の打ち合わせや完了検査で、WEB会議システムなどを活用して遠隔化するもの。22年度から原則として全ての工事に適用すること、WEBによる立会を可能とする。

通信に関する機器については、レンタル費用や購入送料等は計上が可能となる。なお、通信環境が確保できない現場は対象としない。

手続のデジタル化オンライン化

電子契約の導入については、21年度は2案件で試行。22年度は案件数増加の契約で取り入れる予定となっており、本格運用となる24年度までに検証を行うこと。

令和3年度 1級建築士 設計製図試験 卒業学校別実績

卒業生合格者20名以上の学校出身合格者の2人に1人以上は当学院当年度受講生!

卒業生合格者20名以上の学校出身合格者合計 2,080名中 / 当学院当年度受講生合計 1,139名

学校名	卒業合格者数	当学院受講生数	当学院占有率	学校名	卒業合格者数	当学院受講生数	当学院占有率	学校名	卒業合格者数	当学院受講生数	当学院占有率	学校名	卒業合格者数	当学院受講生数	当学院占有率				
日本大学	153	83	54.2%	法政大学	51	41	80.4%	東京理科大学	128	65	50.8%	東京理科大学	32	24	75.0%				
東京理科大学	128	65	50.8%	大阪市立大学	45	21	46.7%	芝浦工業大学	96	63	65.6%	九州大学	44	22	50.0%	東洋大学	32	19	59.4%
芝浦工業大学	96	63	65.6%	九州大学	44	22	50.0%	名城大学	32	15	46.9%	日本女子大学	24	14	58.3%				
近畿大学	87	50	57.5%	東京電機大学	40	23	57.5%	名古屋大学	31	17	54.8%	室蘭工業大学	23	12	52.2%				
早稲田大学	79	24	30.4%	名古屋工業大学	40	17	42.5%	立命館大学	31	20	64.5%	北海道大学	23	10	43.5%				
明治大学	70	44	62.9%	広島大学	37	23	62.2%	東海大学	30	19	63.3%	京都建築大学校	22	20	90.9%				
千葉大学	68	46	67.6%	金沢工業大学	35	13	37.1%	千葉工業大学	29	19	65.5%	鹿児島大学	21	14	66.7%				
工学院大学	63	36	57.1%	横浜国立大学	33	10	30.3%	東京工業大学	29	8	27.6%	前橋工科大学	21	11	52.4%				
京都工芸繊維大学	57	33	57.9%	関西大学	33	21	63.6%	福井大学	29	14	48.3%	大阪大学	20	4	20.0%				
京都大学	56	22	39.3%	信州大学	33	16	48.5%	三重大学	28	14	50.0%	東北工業大学	20	13	65.0%				
神戸大学	54	26	48.1%	東京大学	33	13	39.4%	愛知工業大学	26	12	46.2%								
大阪工業大学	51	31	60.8%	東北大学	33	18	54.5%	神奈川大学	26	16	61.5%								
東京都市大学	51	30	58.8%	熊本大学	32	19	59.4%	福岡大学	25	14	56.0%								

当学院占有率 **54.8%**

全国でも群馬県でも **No.1**

飛びぬけた実績!!

一緒に飛びぬけてみませんか?

圧倒的な合格者輩出力! 直近5年の県内実績!!

年度	1級建築士設計製図試験合格者占有率	1級建築士設計製図試験合格者数	当学院当年度受講生数
平成29年度	71.4%	42名中	30名
平成30年度	61.1%	36名中	22名
令和元年度	72.7%	22名中	16名
令和2年度	51.3%	39名中	20名
令和3年度	73.3%	30名中	22名
令和3年度	62.5%	8名中	5名

大切なのは現在まで 継続する高実績

総合資格学院 前橋校 TEL 0120-242-311

建設業が持つ社会貢献度周知を



飯野 昭久 氏(左)は、1962年生まれ、南アルプス市出身。横浜国立大学を卒業し、87年山梨県に入庁。県土整備部高速道路推進課長、道路整備課長、県土整備部技監を歴任。2022年4月から県土整備部長に就任。

山梨県 飯野昭久 部長 インタビュー

激甚化する自然災害のリスクに備え、加速化を進める県の強靱化では、2020年からの6年間で4600億円を投入する。業界における担い手不足の課題については建設業の魅力高めつつ、働き方改革の推進による就労環境の改善も期待する。現場の生産性向上につながるICT建設の導入ではマシンデータの活用を支援し普及に努める。建設業が地域の守り手として認知を広げるには、建設の仕事が持つ使命感や誇り、社会的貢献度が高い産業であることをもっとアピールする必要性を強調。近年の建設業者数の動向や、待たなしの状況にある県内強靱化加速計画の執行状況、担い手不足への対応などの諸課題について、県土整備部長の飯野昭久氏に話を伺った。

近年の県内建設業者数の動向は、

飯野 県内における公共事業のピークは04年ごろで、同年の許可業者数は4280社。その後ピーク時に比べて減り始め、13年から14年ごろの時期が最も底打ちの状態。公共事業費や事業者数も減少した。

21年現在の業者数は3531社。業者数は今も減少傾向は間違いなく、建設業の仕事は続けているものの、許可登録をやめてしまっている業者や、長く登録していても業者もまたあると思う。

本県の強靱化加速計画の執行状況は、

飯野 強靱化を進める方向性として長崎幸太郎知事は、20年から25年までの6年間にわたる想定事業量に4600億円の具体的な事業費を示している。強靱化計画は取り組み始めてから2年間が経過し、予算的に見るとその半分を超えた。国が推進する5カ年の加速化計画では、スタートから5割弱にあり、予算的にもかなり消化している。

今後のフェーズに移る段階に来ている。それは、5カ年の次に進めるための強靱化予算の確保や、6年間は実施できない部分のさらなる推進が必要。全国的にもその流れに進む

懸念を探ってきた。まずは、今後の人手不足に伴う生産性の向上や、作業効率を上げていく方法として、ICTはひとつの切り口として、ICTの活用を推進していただくことがひとつ。それは、これだけの投資をすれば人件費が浮くとか、現場のオペレーターさんの作業にかかる時間の短縮が可能で安全な施工ができるなど、便利の部分について事業者の方々にしっかりと知ってもらいたいからまず始めていく必要がある。ICTに取組むうえで、測量業務からスタートして最後にはデータが施工者に渡り、工事を進める流れとなるが、実際の試験を進めていくと、施工までには至らなかった。この要因は、デジタル化したデータを扱う部分において、データがバラバラでつながっていないことができなかった。そのため、施工では平面のCADデータから、ICT建設を動かすために必要となる部分のデータを作れば十分だということを理解することができた。現在は、建機を動かす前段階で、マシンデータの活用を支援する取り組みを進めている。県内の中小企業が主に受注する現場は小規模な現場が多い。必要となる建機も多額の導入経費を要するため資金的に不安なほか、関連機器を扱う人材の教育が必要だったり、なかなか手を出すまでには難しいように見える。今後は現場規模の大小を問わず、1張や作業員の手間が省けることを実践したり、床掘の深さも自動化して作業を進められる実用性をより深めてもらうなどの普及をしたい。

建設業が地域の守り手として認知してもらうには、飯野 現在は産学官が一体となり、建設業の健全な発展を目指す取り組みを推進しているが、今後取り入れるべき部分は「地域」ではないだろうか。建設業は地域の守り手として「貢献度が高い」ことがまた周知不足にある。そのため、住民の方々にどうして建設業が身近にあるというところをもっと多くの方に知ってもらいたい必要がある。特に最近の事例として、14年2月に県内で発生した大雪の際、建設業者の方々は総出で建機を使って主要道路や幹線道路を確保するための除雪作業を実施された。この作業では県内に住む皆さんの身近な道路を速やかに通行できるようにし、建設業の方々の支えのありがたみを切に感じた方々も多かったと思う。県民の皆さんにとって建設業は常に身近な存在であることが明らかに分かる活動だった。県が6年間に投入する4600億円の強靱化事業費は、道路や河川整備を重点的に推進するほか、事業に携わる建設関連業者の経営や雇用、建機の導入にも充てられる。業者の方々が進める除雪やボランティア活動を通じて、地域にとって大きく貢献していることを広く知ってもらうことや、今後は「地域」と一緒に防災、減災といった活動に普段から取り組むことが「地域の守り手」として理想なのではないかと感じている。

建設業の仕事にはやりがい、必要とされる業務への使命感や誇り、社会的な貢献度も高部分がある。若年層の方々に、何かひとつでもいいので、業界の活動を通じて魅力を感じてもらい、多くの方の転職につながる活動を今後も継続したい。

現場では、片側交互通行区間の両端に表示板とカメラを設置し、中央部には安全確認用のカメラを設置。両端のカメラで接続近検知を、中央のカメラで区間内に残った車両を確認する。これまでの実証実験を経て、熟練警備員と遜色ない交通誘導が可能となることを確認。警備員配置の省人化をはじめ、安全性の向上、渋滞緩和などメリットが大きいことが認知され始めています。

未来の建設現場

ICT建設の導入、普及の動きについて

飯野 推進に向けて県では測量や設計会社、施工業者を交えた会議を立ち上げて、意見の聴取や実際の試験現場で問題や課題を洗い出している。

現場では、片側交互通行区間の両端に表示板とカメラを設置し、中央部には安全確認用のカメラを設置。両端のカメラで接続近検知を、中央のカメラで区間内に残った車両を確認する。これまでの実証実験を経て、熟練警備員と遜色ない交通誘導が可能となることを確認。警備員配置の省人化をはじめ、安全性の向上、渋滞緩和などメリットが大きいことが認知され始めています。

同技術は、AIを搭載した工事用通信機が、カメラで取得した映像を解析して、自動的にLED表示板(青色・赤色など)を切り替えるもの。通信機の長さは自動的に変化する。

山梨県 交通誘導にAI技術を

一般社団法人 山梨県建設業協会

会長 浅野 正一
副会長 佐々木 幸一
副会長 桜井 義明
副会長 丹澤 淳人

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055(2335) 4421
FAX 055(2333) 9572

山梨県建設業協同組合

理事長 浅野 正一

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目14番19号
TEL 055(2335) 0608
FAX 055(2335) 0671

建設業労働災害防止協会 山梨県支部

支部長 森山 美秀

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055(2221) 8810
FAX 055(2228) 8882

一般社団法人山梨県電設協会

会長 雨宮 和仁
副会長 藤本 正文
副会長 滝本 慎司
副会長 笹本 優司
専務理事 中澤 一浩

〒400-0851 山梨県甲府市住吉4丁目4番17号
TEL 055(2332) 4144
FAX 055(2332) 2139

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会 関東支部山梨県協会

会長 浅川 勉
副会長 山本 宏
副会長 栗原 明
副会長 樋口 美

〒407-0263 山梨県韮崎市穴山町三ツ石8786
TEL 0551(23) 3303
FAX 0551(23) 3303

一般社団法人 山梨県測量設計業協会

会長 望月 俊人

〒400-0854 山梨県甲府市中小河原町1612番地3
TEL 055(244) 0111
FAX 055(244) 0112

一般社団法人 山梨県建設コンサルタント協会

会長 杉下 英志

〒400-0111 (事務局) 山梨県甲斐市竜王新町2277番地15
TEL 055(230) 6300
FAX 055(230) 6301

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部山梨県部会

会長 小俣 政英

〒400-0854 山梨県甲府市中小河原町1612番地3
TEL 055(244) 0111
FAX 055(244) 0112

山梨県重機・建設解体 工業業協同組合

代表理事 小田切 昭

〒400-0814 山梨県甲府市上阿原町310番地2
TEL 055(298) 4433
FAX 055(232) 1413

東日本建設業保証株式会社 山梨支店

支店長 鈴木 明

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055(237) 8182
FAX 0120(027) 3666

新時代の潮流に乗れ



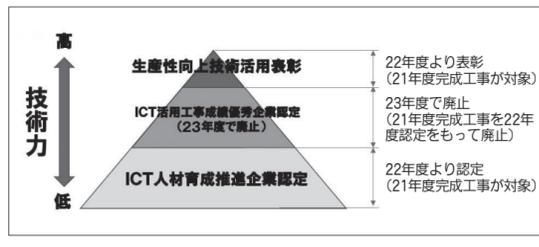
いけだ・ゆうじ 1969年9月28日生まれ、長崎県出身。東京大学工学部土木工学科卒業後、92年旧建設省採用。国土技術政策総合研究所高度道路交通システム研究室長、同社会資本マネジメント研究センター建設マネジメント研究官などを歴任。今年4月から現職。

今年4月に北陸地方整備局企画部長に就任した池田裕二(一部部長)は、「DX、i-Constructionを現場で推進するために来た」とした。前職は国土技術政策総合研究所(国総研)で、i-ConstructionやDXの研究を担当。2023年の直轄工事でのBIM/ICTの活用を推進する。

インタビュー 北陸地整 池田裕二 企画部長

「ICT人材育成推進企業認定」では、3次元データを扱う技術者の育成を目的に受注者自らから社員(下請け企業含む)を対象にICTスキルアップ講習会を開催した企業を認定。い-Construction、BIM/CI等について優れた取り組みを行った企業を表彰する。

「生産性向上技術活用表彰」は、2021年度完成工事および委託業務を対象に革新的技術の活用により生産性向上を図るICT活用事例を表彰する。22年度より表彰(21年度完成工事対象)、23年度で廃止(21年度完成工事と22年度認定をもって廃止)。22年度より認定(21年度完成工事対象)。



ICTの原則、全面活用に向けて「実際に国交省が発注する多くの工事は現場の建設会社が施工しているが、現場の建設会社まで広がっている」と言える。ここが普及させることがBIM/CIである。「大手のようなBIM/CIではなく、より単純なボックスカルバート、橋脚

普及への課題として「それなりのソフトウェアと動かすための端末を用意しなければならぬ。確実に役立つ、使いこなせるか分からないものを導入する」は、高いハードルがある」と説明し、課題への対応策として本年度中の稼働を予定する「D/Aデータセンター」の活用を期待を寄せる。「BIM/CIのような重要なデータを集めて、遠隔でソフトウェアを立ち上げ、BIM/CIを開発するところまでをシステム。端末にソフトが不要で、どんな端末でもアクセスできる。BIM/CIが初めて、何を意識したらよいか分からないときまで、このアクセスして使うことが可能だ。また、他の事務所、地盤、発注者、受注者からアクセスが可能で、BIM/CI以外のDXの活用

新潟県土木部 総合評価でICT活用加点

新潟県土木部では、本年度から工事の総合評価方式の評価項目に「ICT活用」の取組を加点する。対象は施工計画確認書および技術評価書に「ICT活用」の取組を記載し、ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

「ICT活用」の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

「ICT活用」の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

「ICT活用」の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

「ICT活用」の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

「ICT活用」の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

未来の建設現場

信濃川最下流部の大河津分水路では「令和の大改修」として大規模な工事が同時並行で稼働している。鹿島工洋建設、福田組JVが施工する大河津分水路新築第二床固改築一期工事では、今年1月に遠隔現場による工事検査(中間技術検査)が行われた。現場と北陸地方整備局の検査官、信濃川河川事務所の主任監督員をウェブ会議システムでつなぎ、鋼骨ケーンなどの材料検査を実施した。



検査ではVRゴーグルを装着した検査官が新潟市中央区の北陸地整から指示を送りながら、現地向くことなく柏崎港にある鋼骨ケーンや資材置き場の背面フロック、減勢工鋼骨の寸法、書類などをリモートで確認。通常の現場検査とほぼ同等の検査が行われた。同工事では、昨年5月からVR空間内にBIM/CIモデル、360度写真、3Dスキャナで計測した点群データ等を反映させ、遠隔地から状況を確認できるシステムの運用を開始。北九州市で製作される鋼骨ケーンの工場検査等も遠隔で行っている。

VR遠隔現場で工事検査

北陸地整では、昨年度の試行結果を踏まえて本年度から遠隔現場を制度実装。通信環境が確保できる工事では原則、遠隔現場を実施する。ウェブ検査は既済部分検査、中間技術検査において、各主任監督員が1件以上実施する目標を設定している。

「ICT活用」の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。ICT活用事例の取組を説明する。

120th since 1902 おかげさまで120周年 株式会社 福田組 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

一般社団法人 新潟県建設業協会 会長 植木義明 副会長 藤田直也 副会長 猪俣 茂 副会長 大石保男 副会長 鈴木秀城 副会長 松山晴久 副会長 小林 孝 副会長 大野芳朗 副会長 安達公明 副会長 水倉直人 副会長 廣瀬俊三

充実した学習環境で仕事に役立つ技能・資格を取得! ものづくりは人づくり ●厚生労働省 建設労働者育成支援事業 ●厚生労働省 氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業 ■建設業新人研修/建設業中堅研修/ICT 施工管理講習他 新潟労働局長登録教習機関 一般社団法人 北陸建設アカデミー HOKURIKU CONSTRUCTION ACADEMY 〒959-2807 新潟県胎内市黒川 91 TEL: 0254-20-8106 FAX: 0254-20-8107 e-mail:hokuriku.c.ac@hokuriku.or.jp

建設業が未来をつくる

資材価格高騰へ

迅速に対応

田中 衛 長野県建設部長 インタビュー



(たなか・まもる) 1971年11月8日生まれ、50歳。神奈川県横浜市出身。東大工学部都市工学科卒、94年4月建設省採用。2020年4月長野県建設部建設技監、21年4月建設部建設次長兼リニア整備推進局長を経て、22年4月より建設部部長。

世界情勢の悪化による資材価格の高騰が止まらない。今まで以上に市場の動向を注視し、迅速な対策が必要となる。また、近年頻発している自然災害。県内でも令和元年東日本台風災害や令和2年7月豪雨、昨年8、9月の大雨災害など

3年連続で大規模災害による被害を受けた。災害対策や「防災・減災、国土強靱化」のための5か年加速化対策の推進、担い手確保など建設業が取り組むべき課題は多い。4月から長野県建設部部長に就任した田中衛氏に今後の展望を聞いた。

性上がり、建設業が活性化し、若い人たちも働きやすい環境となり担い手確保にもつながる。デジタル化が進み、そういった技術を建設現場に導入することは自然な流れだと思っております。積極的に活用していきたい。実際にICT施工を行った現場代理人から現場管理が楽になりもう戻れないという話を聞いた。デジタル化が進むと、イメージがつかず、見えにくい部分を感じてやっていたものが、AI・データに任せ進めるためにもやりやすくなる。現場での生産性がとも上がる実感した。

ICTやBIM/CIIMも推進していかねばなりません。ICTを導入したことで生産性を追いつき、最新技術の動向を追いながら県でも使える環境を整ってきた使用できるようにしたい。

道路整備などができたら、車に過度に頼らなければ二酸化炭素排出量も減り、直接的でなくとも公共工事が脱炭素のまちづくりに貢献できると考えます。施工段階では二酸化炭素排出の少ないコンクリート製品やハイブリッド建設機械の開発などを進めていく。ICTやBIM/CIIMも推進していかねばなりません。ICTを導入したことで生産性を追いつき、最新技術の動向を追いながら県でも使える環境を整ってきた使用できるようにしたい。

ICTやBIM/CIIMも推進していかねばなりません。ICTを導入したことで生産性を追いつき、最新技術の動向を追いながら県でも使える環境を整ってきた使用できるようにしたい。

大規模災害踏まえ、県土強靱化を加速

県土の強靱化についてお聞きください。令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、昨年のお盆と9月頃に豪雨による災害復旧を進めることにも、5か年加速化対策の予算を使い、県土強靱化に力を入れて取り組んでいる。そのほかには緊急治水プロジェクト。佐久市の遊水地計画も進んでおり、安曇野市の黒沢川は、浅川工事着手している。また、浅川排水機場や岡田川排水機場など、東日本台風で浸水被害があった箇所を再度災害防止を最優先に取り組んでいる。東日本台風を踏まえ、水を流す以外にも留める、備えるなどの取り組みを進めるため令和3年2月に推進計画を策定し、県有施設に貯留タンクを89カ所設置する。

加速化対策終了後は事業量が減ってしまうのではないかと懸念されています。国土強靱化のための5か年加速化対策全体の15兆円のうち、2年で約7兆円を執行しており、半分近くが執行済みとなっている。このままのペースではあと2年で終わってしまう。規模を縮小するのかわからないが、今後どうなるのかわれども懸念している。県としては加速化対策後も防災減災の取り組みを継続できるような、地域の表情をしっかりと伝え、予算がしっかりと確保されるように国に要望し、公共事業は計画的に進めなければならぬため、予算が増えたり減ったりするのは決して良い



「カーボンニュートラルの取り組みについてお聞きください。建設部では住宅分野に力を入れている。信州健康ビル工事業住宅という指針を掲げ、指針に合ったものを補助する制度を本年度から立ち上げた。住宅分野の二酸化炭素排出量は全体の約4分の1と非常に大きな割合を占めており、少しでも排出を減らしたい。

「カーボンニュートラルの取り組みについてお聞きください。建設部では住宅分野に力を入れている。信州健康ビル工事業住宅という指針を掲げ、指針に合ったものを補助する制度を本年度から立ち上げた。住宅分野の二酸化炭素排出量は全体の約4分の1と非常に大きな割合を占めており、少しでも排出を減らしたい。

「カーボンニュートラルの取り組みについてお聞きください。建設部では住宅分野に力を入れている。信州健康ビル工事業住宅という指針を掲げ、指針に合ったものを補助する制度を本年度から立ち上げた。住宅分野の二酸化炭素排出量は全体の約4分の1と非常に大きな割合を占めており、少しでも排出を減らしたい。

「カーボンニュートラルの取り組みについてお聞きください。建設部では住宅分野に力を入れている。信州健康ビル工事業住宅という指針を掲げ、指針に合ったものを補助する制度を本年度から立ち上げた。住宅分野の二酸化炭素排出量は全体の約4分の1と非常に大きな割合を占めており、少しでも排出を減らしたい。

「カーボンニュートラルの取り組みについてお聞きください。建設部では住宅分野に力を入れている。信州健康ビル工事業住宅という指針を掲げ、指針に合ったものを補助する制度を本年度から立ち上げた。住宅分野の二酸化炭素排出量は全体の約4分の1と非常に大きな割合を占めており、少しでも排出を減らしたい。

「カーボンニュートラルの取り組みについてお聞きください。建設部では住宅分野に力を入れている。信州健康ビル工事業住宅という指針を掲げ、指針に合ったものを補助する制度を本年度から立ち上げた。住宅分野の二酸化炭素排出量は全体の約4分の1と非常に大きな割合を占めており、少しでも排出を減らしたい。

未来の建設現場 イチオシ!! 長野県 全国に先駆けBIM/CIIM推進

株式会社木下組 代表取締役 依田 幸光

東日本建設業保証株式会社 長野支店 支店長 清水 健太郎

一般社団法人長野県建設業協会 会長 木下 清

株式会社木下建工株式会社 代表取締役 木下 修

株式会社みすず総合コンサルタント 代表取締役 増澤 延男

長野県生コンクリート工業組合 理事長 山浦 友二

A-MAC 安心・安全・新しい まつもとの建設 松本市建設業協会

建設業労働災害防止協会 長野県支部 支部長 木下 修

一般社団法人長野県建設業協会 会長 木下 清

長野県建設産業界団体連合会 会長 木下 修

長野県建設業保証株式会社 代表取締役 依田 幸光

新時代の潮流に乗れ



常住 豊 日本行政書士会連合会会長 インタビュー

地場業者を全面支援

行政手続き 専門家頼って

許認可申請を中心に建設業界と深い関わりを持つ行政書士の全国組織、日本行政書士会連合会の常住豊会長にインタビューを行った。2019年に本格稼働した建設キャリアアップシステムのさらなる普及に向け、全国各地の会員が支援することを強調。長年にわたって事業者を支えてきた常住会長は、業界が抱える課題への考察、そして未来に向けた提言をいかに展開するのか。

建設業界と多種多様な関わりを持つ行政書士。行政書士の特徴は、地域密着型の国家資格者ということ。約9万人の会員が全国に点在し、地方の建設業者をお支えている。一店一奥のことでまで相談に乗るという姿勢、専門的見地から支援する。事業、そして人生を成功に導けるようアドバイスしたいという。特に建設業界とは、許可制度が確立する前から関わってきた。行政書士として、行政手続きにおける、建設業許可申請は伝統的な業務と言え、建設業者の皆さまからは、他にも、経営事項審査申請、入札指参加申請、産業廃棄物処理業許可申請、宅建免許申請、建築士事務所登録申請、電気工事業者登録申請、建設キャリアアップシステム(CCUS)登録申請など、さまざまな相談、申請依頼を継続的に受けている。行政書士は事業者の方の代わりに建設業許可申請の少ないことも50%以上を全国各地で受託していると言われている。経営事項審査においては約70%を受託している地域もあるようだ。建設業許可申請においては、許可取得後も役員変更届、事業年度終了報告(毎年

の決算届)などを提出する義務があり、経営事項審査も公共工事を受注するためには毎年継続的に申請する必要がある。そのため建設業許可制度や関係法令の説明、法令順守の相談から経営改善の指導まで多様な相談に応じ、2019年4月から本格稼働したCCUSでは、一般財団法人建設業振興基金からの依頼により、全国各地で同基金が講習会を開催した際に、CCUSの技能者情報登録申請をサポートするための相談員を派遣した。この建設業者向けの講習会では北海道から九州まで、全国13カ所の行政書士会から相談員を派遣させていた。また、同基金が認定するC



常住会長(左)と建設・環境部門の田中氏

CCUS認定アドバイザーには行政書士から累計166人が近く認定される見通しなのが、全国のアドバイザー総数320人のうち、52%を行政書士が占めることになる。さらに同基金と日本行政書士会連合会の協議により、22年2月に創設された「CCUS登録行政書士」制度には全国各地から多数の会員が応募し、所定の講習を修了後、410人の

行政書士から見た建設業界の課題とは、高齢化と人材不足に尽きる。建設業就業者は55歳以上が全体の約36%を占める一方で、29歳以下が11%。全産業と比較しても高齢化が進行しており、次世代への技術・技能の承継が喫緊の大きな課題となっている。建設業就業者数も1997年のピーク時の685万人から2020年に49.2万人と、約28%減少した。新3K(給与が低い、休暇が取れない、希望が持たない)への転換や女性活躍、外国人労働者の活用などの課題について、原因は人材不足、とりわけ若年層不足にあると言え、建設業の「1人」の問題は、ほかの分野でもリンクしている。例えば担い手として、外国人労働者が焦点。入国管理局の取次申請制度ができて30年ほど経つが行政書士は在留許可申請(入管による取次業務、国際業務)などにも中心的に関わっている。建設投資額が1999年度の84兆円から2020年度の約55兆円(約34%減少)に落ち込んだことや、建設業者数が1999年のピーク時の約60万社から2021年3月には47万社へ約21%減少したこの影響もあるが、若くして建設業界へ若者が参入する割合が少なくなったことや、入職後も定着しないという問題がある。

このままでは熟練中間層の人員不足により、若手技術者、技能者の採用・育成ができないと声が上がっている。また、経営者についても同様に高齢化が進み、後継者問題が顕在化してきた。特殊性・専門性が高い中小建設業者においても技術承継、後継者問題を解決するための事業譲渡、合併・分割の相談が増えている。

建設業団体は、CCUS導入開始前後からさまざまな会議などで意見を求められ、新しい審査項目が追加されている。来年もワークライフバランスの実現に取り組む企業の評価、CCUSの現場登録に取り組んだ企業の評価、Eコマースの21の評価、建設機械の加算対象の拡大などの改正がなされる予定である。建設業者の皆さまへ、改正の内容を分かりやすく説明し、申請漏れがないようにするの、我々行政書士の役割だ。

地域間の情報格差解消へ

行政書士に求められる役割とは、具体的な事例を挙げて、4月1日に開催した「建設業セミナー2022」に国土交通省不動産・建設経済局長の長橋和久様、建設業課企画専門官の平山耕史様、CCUS推進室長の沖本俊太郎様を講師にお迎えし、建設業の課題と将来の展望、経営事項審査の改正、CCUSへの取り組みについて、全国の行政書士と建設業者の皆さまに向けて、オンライン形式で解説していただいた。

20年6月に1回目を開催し、今回で3回目になるが、大変好評で全国1695人の会員と、建設業者558人が参加。国土交通省の政策や法改正の内容、建設業全体の現状等について理解を深めることができ、建設業者の皆さまも大変有意義であった。

建設業を巡る時流の解説。国土交通省の発表からも分かるように、昨年後半から今年にかけて明らかにCCUSの事業者登録数、技能者登録数が伸び悩んでいる。建設業団体の会員企業と協力会社の登録が、昨年の段階では完了したことが要因だろう。これは元請け完成工事高が小さくなるにつれ、登録率が低い

ことからも明らかだ。建設業団体は、CCUS導入開始前後からさまざまな会議などで意見を求められ、新しい審査項目が追加されている。来年もワークライフバランスの実現に取り組む企業の評価、CCUSの現場登録に取り組んだ企業の評価、Eコマースの21の評価、建設機械の加算対象の拡大などの改正がなされる予定である。建設業者の皆さまへ、改正の内容を分かりやすく説明し、申請漏れがないようにするの、我々行政書士の役割だ。

認定アドバイザーを務める行政書士は、地元へ根差した建設会社に共通する悩みは、登録を進めていくための申請事務体制を構築することが難しいこと。例えば会社の事務員が自社の下請になる、人親方の確定申告書など、一人親方にとって慣れない資料を指示しなければ登録に至らないなど、目に見えない苦勞が背景にある。手続きに必要な資料はどのようなものかという小さな問題から、窓口で申請代行まで、目から建設業許可、経営事項審査などの行政手続きに慣れた行政書士を、ぜひ頼っていただきたい。



業界の将来を語る常住会長

つねすみ・ゆたか 1961年生まれ。埼玉県信用保証協会を経て、行政書士登録・開業。日本行政書士会連合会会長、東京都行政書士会名誉会長などを務める。

また、業界団体に属さない中小零細建設業者の現状や要望を、国土交通省や各地方整備局をはじめ、都道府県の許可事務担当者へ伝え、建設業法や建設業許可制度の改正の際に参考にしたいということも行政書士の役割だ。21年4月の経営事項審査改

建設業を巡る時流の解説。国土交通省の発表からも分かるように、昨年後半から今年にかけて明らかにCCUSの事業者登録数、技能者登録数が伸び悩んでいる。建設業団体の会員企業と協力会社の登録が、昨年の段階では完了したことが要因だろう。これは元請け完成工事高が小さくなるにつれ、登録率が低い

2023年1月 建設業 許可・経審 電子申請開始! まずは 分析電子申請 をご利用ください!

ワイズ公共データシステムの 経営状況分析は2004年開始からすでに

電子申請率 87%

- 経審等の便利なソフトが無料
- データでも、コンビニでも結果受取
- 振込もネット、カードOK

民間分析機関 受付実績 (弊社調べ)

No.1

経営状況分析のご申請は申請のプロである行政書士からの申請をお勧めします

あなたのための、 DXでありたい。

DXという言葉がなかった時代から、
デジタルでビジネスの仕組みを変えてきた大塚商会。
テレワークやAIの活用、紙文書の電子化など、
新しい働き方を時代に先駆けて自ら取り入れ、
体感し、お客様に提案してきました。
あなたのビジネスの現場で、
ほんとうに役に立つ生きたソリューションを。
それが、大塚商会のめざすDXです。



あなたのビジネスに、大塚商会の提案力と対応力を。
<https://www.otsuka-shokai.co.jp/products/lp/multiple/office/>



大塚商会

株式会社大塚商会 東京本社：〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 札幌・仙台・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡